

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	2,408,231	17,587,064
パ イ プ た ば こ	178	1,305
葉 巻 た ば こ	230,723	1,674,617
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	119,419	879,372
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	1	5
計	2,758,552	20,142,364
手 持 品 課 税 額		308,397
合 計 税 額		20,450,761
控 除 税 額		156,481
差 引 税 額		20,294,280
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員		人 24
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	-
	その他	3
法 定 製 造 場	12	
合 計	15	

調査時点： 令和4年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ 2,148,692	千円
エタノール相当数量		13,524	
欠減控除数量		28,942	
場内消費数量		16	
用途外使用等数量		8,704	
課 税 標 準		2,114,946	113,783,317
控 除 税 額			1,072
差 引 計			113,782,237
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			113,782,237
課 税 人 員			人 153
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			15,300,129

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	5
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		25
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		2
免 税 揮 発 油 場	航 空 用	33
	ゴ ム 用	8
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		15
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		34
合 計		137

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量 kℓ	エタノール 相当数量 kℓ	欠減控除 数量 kℓ	場内消費 数量 kℓ	用途外使用 等数量 kℓ	課税標準		控除税額 千円	差 引 計 千円
						数 量 kℓ	税 額 千円		
平 成 29 年 度	3,095,749	12,777	41,620	28	-	3,041,379	163,626,199	95	163,626,096
平 成 30 年 度	2,825,962	15,406	35,307	88	-	2,775,337	149,306,872	976	149,305,889
令 和 元 年 度	2,463,330	14,277	31,973	27	-	2,417,107	130,040,325	2,271	130,038,046
令 和 2 年 度	2,124,054	17,565	28,437	243	0	2,078,295	111,811,311	1,552	111,809,751
令 和 3 年 度	2,148,692	13,524	28,942	16	8,704	2,114,946	113,783,317	1,072	113,782,237

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 103,709	千円 973,645
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,720	12,358
控 除 税 額			27,307
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		1,006
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		7,591
差 引 計			946,333
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			946,333
課 税 人 員			人 138
還 付 金 額			千円 1

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 22	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	70
合 計	93	

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成29年度	145,995	2,621,069
平成30年度	131,551	2,361,804
令和元年度	136,863	2,457,247
令和2年度	78,986	1,415,550
令和3年度	103,709	973,645

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 27,348	千円 478,694
控 除	税 額		34
差 引	計		478,597
加 算	過 少 申 告		-
	税 無 申 告		32
	重		-
合 計		27,348	478,629
課 税	人 員		人 1,276
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 84	
自 家 用 ス タ ン ド	4	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	30	
そ の 他	2	
合 計	120	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 29 年 度	48,267	844,678
平 成 30 年 度	43,956	769,228
令 和 元 年 度	40,201	703,456
令 和 2 年 度	29,741	520,472
令 和 3 年 度	27,348	478,694

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 54,004	千円 151,211
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 74,554	138,670
石 炭	877,375	1,202,004
計		1,491,885
控 除 税 額		604,168
差 引 計		887,710
加 算 税	過 少 申 告	3,016
	無 申 告	-
	重	-
合 計		890,726
課 税 人 員		人 153
還 付 金 額		千円 350,564
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	4	10
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	4	10

調査時点： 令和4年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		15	7
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		299,277	390
書 式 表 示 (第11条関係)		1,611,050	5,182
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,276	4
計		1,912,618	5,583
充 当 税 額		2,343	/
差 引 計		1,910,275	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	-	/
	重	-	/
過 怠 税		21,850	件 565
還 付 金 額		48,349	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 296
	設 置 台 数		台 453

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の	
	千円	千円	千円	千円	人
平成29年度	165	381,030	804,224	1,443,601	5,555
平成30年度	15	406,174	1,526,577	554,659	5,505
令和元年度	81	389,939	1,466,925	497,890	5,603
令和2年度	2,882	334,395	1,771,203	2,614	5,571
令和3年度	15	299,277	1,611,050	2,276	5,583

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 29 年 度		29,582,393	11,093,397
平成 30 年 度		29,319,411	10,994,779
令和 元 年 度		29,359,639	11,009,864
令和 2 年 度		28,731,708	10,774,390
令和 3 年 度		28,777,425	10,791,534
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	28,433,892	
	定額料金制の供給販売電気	273,465	
	計量自家使用販売電気	66,886	
	推計自家使用販売電気	3,182	
計		28,777,425	10,791,534
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			10,791,534
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和4年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		X	X
令和 元 年 度		X	X
令和 2 年 度		X	X
令和 3 年 度		X	X
加 算 税	不 納 付		X
	重		-
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの納付実績及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	1 件

調査時点：令和4年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。